



議会だより

やまがた

86号

2024年11月1日発行

発行:山県市議会 編集:議会報編集委員会

GIKAI DAYORI YAMAGATA



▲ 大桑小学校3、4年生による稲刈り体験

CONTENTS

- ▶ 第3回定例会 P.2・3
- ▶ 常任委員会報告 P.4-6
- ▶ 特別委員会設置 P.6
- ▶ 一般質問 P.7-11
- ▶ 議会活動日誌・第4回定例会予定 P.12



第3回定例会

9月3日～26日
(24日間)

条例案件	10件
決算案件	2件
予算案件	5件
その他案件	1件
委員会提出案件	1件
請願	1件
報告案件	2件

● 条例案件

議第58号	山県市附属機関設置条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第59号	山県市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第60号	山県市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第61号	岐阜県立山県高等学校体育施設開放に関する条例を廃止する条例について	可決 (全会一致)
議第62号	山県市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第63号	山県市児童厚生施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第64号	山県市保健福祉ふれあいセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第65号	山県市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第66号	山県市農業委員会の委員等の定数を定める条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第67号	山県市下水道条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)

● 決算案件

認第1号	令和5年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	認定 (賛成多数)
認第2号	令和5年度山県市水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定について	認定 (全会一致)

● 予算案件

議第68号	令和6年度山県市一般会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
議第69号	令和6年度山県市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議第70号	令和6年度山県市介護保険特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
議第72号	令和6年度山県市一般会計補正予算 (第4号)	可決 (全会一致)
議第73号	令和6年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)

● その他案件

議第71号	山県市クリーンセンター運営管理委託事業請負契約の締結について	可決 (全会一致)
-------	--------------------------------	-----------

● 委員会提出案件

発議第 4 号	特別委員会の設置に関する決議について	可決 (全会一致)
---------	--------------------	-----------

● 請願

請願第 2 号	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書	不採択 (賛成少数)
---------	---	------------

● 報告案件

報第 6 号	財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—
報第 7 号	山県市教育委員会の事務事業の点検評価結果の報告について	—

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島亜也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	古川雅一	加藤義信	操知子	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
認第 1 号	認定	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
請願第 2 号	不採択	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	—	●

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたっての主な討論

認第 1 号 令和 5 年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

反対討論

マイナンバーカードを作ること、保険証として登録しマイナ保険証を使うことは任意である。国は運転免許証や介護保険証、予防接種券、母子保健の受診券、医療機関の診察券などもマイナンバーカードと一体化する方針である。

任意の制度を普及するため、令和 6 年 12 月 2 日に現行の保険証の新規発行を停止し、マイナ保険証に一本化することは全く道理がない。事実上の義務化であり、現行の保険証に支障が出ていないのに廃止する必要があるのか。現行の公的医療保険制度の元では、保険証を発行、交付する責任は国、保険者にある。現行の保険証を残すことを求めるため、個人番号カード普及促進事業を含む決算の認定について反対する。

請願第 2 号 訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書

反対討論

訪問介護の現状を把握するため、厚生文教委員会において、市の利用者が関わる訪問介護事業所の令和 6 年 4 月からの新報酬単価の改定の影響と、令和 6 年 6 月からの処遇改善加算を踏まえた現状について所管課から説明を受けた。改定後の状況は、本請願の肝である介護事業所の倒産や介護事業所が経営難に至るとは言い難く、請願趣旨とはかけ離れているものであった。

確かに、訪問介護が独居の人を始め、要介護者や家族の在宅での生活を支える上で欠かせないサービスであることは事実である。しかし、4 月からの新報酬単価改定後の影響、処遇改善加算の現段階での状況が請願趣旨と大きく異なるため反対する。

賛成討論

本請願書の内容は、喫緊の課題である。令和 6 年 4 月実施の訪問介護報酬引き下げによって経営難、人手不足が加速している。これは国が掲げる地域包括ケアの理念である、可能な限り最期まで自分らしく住み慣れた地域で暮らし続ける医療介護体制の構築に反する。

市内の 5 つの訪問介護事業所はいずれも小規模で、介護報酬の減額は経営を困難にさせる。特に、中心部より遠方の地域の事業を撤退せざるを得なくなることは明らかである。事業撤退後の再開は困難であるため、事業を撤退した市内事業所がない今、本請願書を採択する意味がある。

介護が必要な高齢者が住み慣れた家で暮らし続けられるよう、また、介護事業所の経営を守るためにも、賛成する。



常任委員会報告

各常任委員会で、付託された議案と請願をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

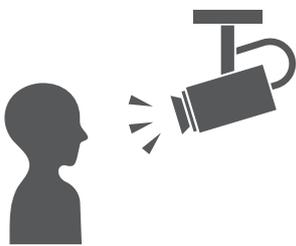
総務産業建設委員会

一 決算案件

【認第1号】 令和5年度山形市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

Q 防犯灯の電気料金が、電気料金高騰の中で減額となっている理由は。また、故障に伴う修繕14件の内容は。

A 政府の電気・ガス価格激変緩和対策事業などの補助金が小売業者（電気等）などに交付されているため、電気料金単価が値引きされ減額となっている。また、主な修繕の内容は移設要望に伴うものであり、その他にはLEDの劣化などがある。



Q 防犯カメラが5台設置されているが、場所はどこか。
A 美山地域の杉下自治会、高富地域にある井戸尻交差点と佐賀交差点、西深瀬地内にある隼人神社参道入り口と伊東公民館である。

Q 企業版ふるさと納税寄附のうち、物品の寄附の内容は。

A 6畳の空間に対応した空気清浄機3台と、災害用のLEDランタン500個である。これを金額に換算すると248万円となる。



▲ 空気清浄機



▲ LEDランタン

Q 山形×山形 地域間交流事業に関する協定締結に向け、どのような状況か。

A 現在のところ、山形県山形市と担当者レベルで協定締結に向け内容等の調整をすすめている。



▲ イナカム・ツアーの様子

Q シティプロモーション事業の1つであるイナカム・ツアーにおいて、地域課題について考えたところがあるが、見えた課題と、参加者の意見はどのようなか。また、SNS会員が90人減少した要因は。

A 参加者からは、地域の自然環境や地元住民に配慮した地域活性化の難しさを感じたという意見があり、今後の課題である。また、投稿を減らしたフェイスブックの会員は減り、投稿を増やしたインスタグラムの会員は増えている。エックス（旧ツイッター）やユーチューブは、ほとんど投稿していなかったため減少につながったと考えている。

Q 中小企業等活性化補助金の申請事業者が、当初の見込みより少なかった要因は。

A 事業を中止した企業が7件、事業内容の変更や実績報告等の精査によって減額した企業が6件である。中止した要因は、期間内に機械が導入できなかったことや、費用対効果を考えリーズに変更をしたことなどである。

(30%→20%) したことで、少なからず影響が出たと感じている。

Q 草刈り等の業務を削減したことで、公園管理業務委託費に不用額が生じたとのことだが、剪定、伐採は前年度並みに実施できているのか。また、削減した業務の内容は。

A 公園の維持管理の作業量を減らしたということではなく、コスト削減に努めたことによる不用額である。管理作業については、例年どおり2、3回程度実施している。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第60号、議第66号、議第67号、認第1号、認第2号、議第68号



厚生文教委員会

条例案件

【議第65号】 山県市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

Q マイナンバーカードを持っていないと医療を受けられないような不利なことが生じないか。

A マイナンバーカードを持っていない人には、資格確認書を年1回発行する。以前と変わらず保険証として使用可能である。

決算案件

【認第1号】 令和5年度山県市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

Q 就労準備支援事業の延べ対応件数が3倍程度増加した理由は。

A 就労に向けて生活リズムを整えるために毎日事業所に通うという取り組みをした人がいたため、対応件数が増えた。

Q シルバー人材センターの新規会員増員事業の内容と成果はどのようか。

A 令和4年度と令和5年度の会員は同数であるが、入会者と退会者の数が同数であった。新規会員増員事業は、地域社会にシルバー人材センターの事業を広く宣伝することで、就業等を通じて社会参加を希望する高齢者に対して入会を促進するものである。会員を確保する機会を増やした結果、会員数の維持につながった。



Q 病児・病後児保育事業について、令和4年度と比較し、利用者数が増加した理由は。また、利用費を助成した日数が減少した理由は。

A 利用者数が増加した理由は、インフルエンザの流行が大きな要因であると考えられる。また、利用費助成は多子世帯を対象とした補助であり、対象者が減少したため、利用費を助成した日数も減少となった。



Q 避難行動要支援者名簿の登録人数の算出方法は。また、個別避難計画の対象人数との相違は何か。

A 避難行動要支援者名簿に登録されるのは、身体障害者手帳1級・2級、療育手帳A・A1・A2、精神障害者保健福祉手帳1級・2級、難病患者、介護保険要介護3以上、75歳以上独居で、登録に同意している人である。そのうち、個別避難計画の対象者は、名簿に登録されている人から75歳以上の独居の人を除いた人数である。

Q 美山北部地域巡回診療事業の診療回数、受診者数など事業実績はどのようか。

A 令和5年10月から6カ月間、北武芸公民館で3日間実施した。受診者数は延べ3人、実質2人が来院した。



Q こどもサポートセンターの利用人数と支援内容は。

A こどもサポートセンターの業務の1つであるコスモス教室の令和5年度の登録者は10人で、延べ利用回数は395回。登録者以外の利用は3人で、継続的なお話しを含んでおり、延べ利用回数は5回である。保護者や教員等の相談人数は26人で、延べ相談回数は84回である。こどもサポートセンターは、適応支援や教育相談、学習支援の3つの役割を持っている。



Q 遺跡発掘調査事業に不用額が生じた理由である試掘調査が未実施となった要因は。

A 令和5年度は、想定より重機を使わず埋設文化財の試掘調査ができたため、重機借上料に不用額が生じた。



▲ 大桑城跡伝「天守台」



▲ 大桑城跡で発掘された遺物



予算案件

【議第68号】 令和6年度山県市一般会計補正予算(第3号)

Q 小中学校で実施されるネットワークアクセスメント業務委託事業の背景と目的は。



▲ タブレット端末

その他案件

【議第71号】 山県市クリーンセンター運営管理委託事業請負契約の締結について

Q 契約金額の内訳はどのようなか。

A 1年当たりの税抜きの契約金額は、5億4373万2千円。内訳は、人件費1億9800万円、維持管理費1億9240万5千円、電気水道費6826万8千円、燃料費1千万円、その他7505万9千円である。



▲ クリーンセンター

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼ 全会一致

議第58号、議第59号、議第61～65号

議第68～73号

▼ 賛成多数

認第1号

請願1件を審査

第2回定例会からの継続審査となっていた請願第2号を審査した。

閉会中は7月22日、8月28日に委員会を開催。所管課から訪問介護費の引き下げと、職員報酬の処遇改善加算による市内の実績や影響についての説明を受けた。また、国の分科会委員の意見など、その他参考資料も含め研究し、議論を深めた。

採決の結果

請願第2号

訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める請願書

▼ 賛成少数で不採択とすべきものと決定

特別委員会を設置しました

第3回定例会において「議会改革調査特別委員会」設置に関する決議が議会運営委員会提出の議案として提出され、全会一致で可決しました。

議会改革調査特別委員会

〈目的〉

- 議員定数と議員報酬のあり方の調査・研究
- 議案一体の原則を遵守するため、予算決算を審査する委員会設置の調査・研究
- 政務活動費の使用用途について、より具体的かつ明確化するための調査・研究

【委員長】

加藤義信

【副委員長】

古川雅一

【委員】

武藤孝成 山崎 通 操 知子
寺町祥江 奥田真也 田中辰典
武藤行儀 吉田昌樹 川島亜也
河合雅俊

議会の閉会中も調査できるものとし、議会が本調査終了を議決するまで継続して調査を行います。

10人の議員が 登壇し、市政を問う



吉田 昌樹 議員

- Q-1 補助教材費の無償化と就学援助制度の拡充について
A 全国の就学援助制度の動向を注視し検討
- Q-2 加齢性難聴対策と補聴器購入費助成制度について
A 加齢性難聴の情報を発信し、補聴器購入助成を検討
- Q-3 神崎地域のデマンド型交通のあり方について
A 北山地内での地域公共交通の進め方を調整

Q1 補助教材費無償化の考えは。

A 本市は、子育て支援策として給食費の無償化を実施している。令和5年度は児童生徒1人当たりの年間給食費として、小学校で5万6000円程度、中学校で6万3400円程度の保護者負担の軽減となった。教材費の無償化は、現時点では検討していない。

Q1 就学援助制度の拡充が必要と考えるが。

A 文部科学省の令和5年度就学援助実施状況調査によれば、必要保護の認定を、本市と同等の生活保護の基準額である1・2倍から1・3倍以下と回答した市町村の割合は43・9%であり、本市の現状は概ね平均的である。今後も全国の動向を注視しながら検討していく。

Q2 認知症やフレイル予防対策についての考えは。

A 加齢性難聴対策として、後期高齢者健康診査後の保健指導やフレイル予防事業の中で、加齢による聴力低下を早期発見し、対応を勧める。また、家族などの周囲の人が気づくことも多いため、加齢性難聴に関する情報発信を行う。

Q2 補聴器購入助成が必要と考えるが。

A 聴覚機能の低下がみられる高齢者全般に関わるものであり、今後は国や県の動向を注視しながら、他市町村の事例等を踏まえ検討していく。

Q3 地域バス調整会議や臨時の公共交通会議を開催する考えは。

A 北山地内開催の意見交換会に参加し、そこで出された意見を踏まえ、年内に地域バス調整会議を開催する。また、現時点で臨時の公共交通会議の開催は考えていない。



山崎 通 議員

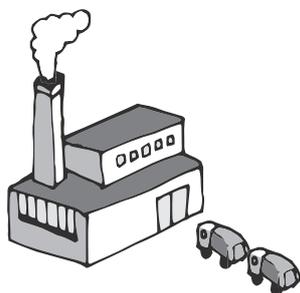
Q ごみ処理問題について A 実情に即した検討を重ねていく

Q 人口減少や厳しい財政状況の中、維持管理費の増大の影響もあり、廃棄物処理を市単独で担うことは極めて厳しいと考えられる。ダイオキシン類の排出抑制を図るためには、市民の協力は必須である。今までの経緯と、今後の「山県市クリーンセンター」でのごみ処理の基本的な考え方はどのようなか。

A 市のごみ処理施設の経緯については、以前は高富町、伊自良村、美山町の旧3町村で施設組合を設立し、山県郡環境衛生施設組合中間処理施設を運営していた。しかし、ダイオキシン類規制法により平成14年に休止することとなり、岐阜市の焼却施設に可燃ごみの焼却処理をお願いしていた。その間、広域化の検討を行ったが調整できなかったため、平成15年12月に市単独のごみ処理施設建設方針を議会に報告し建設を進め、平成22年3月に山県市クリーンセンターを竣工し、現在に至っている。

竣工当時、ごみの量は約7500tあったが、人口減少やごみ減量化の推進により令和4年度は約6600tまで減少している。

現在のクリーンセンターの維持管理費用は、年間4億4千万円ほどであり、今後も人件費や物価の高騰、施設の老朽化などにより更に膨らんでいくと考えられる。今後の市のごみ処理のあり方については、広域化も含めて実情に即した検討を重ねていく。



その他の質問

- 一票の格差問題について
- 自治会について





田中 辰典 議員

Q-1 災害時備えについて

A 災害時協力井戸の募集と携帯トイレの備蓄増加

Q-2 鳥獣被害について

A 被害に対する注意喚起と3つの柱を実施

Q-3 Let'sカーボンマイナスチャレンジについて

A 脱炭素事業を積極的に推進する

Q1 市では南海トラフ巨大地震、揖斐川・武儀川断層帯の内陸直下地震の対策が進められている。災害時の井戸水利用と避難所のトイレはどのようなか。

A 断水が発生するような大規模災害時等に、自家用の井戸水を可能な範囲で生活用水として提供していただくための災害時協力井戸登録制度を開始し、協力者を募集している。避難所のトイレについては、既存便座や仮設トイレの簡易折りたたみ便座などで使用する携帯トイレを備蓄している。現在、避難想定人数の1日分程度備蓄しているが、今後は3日分程度まで計画的に増やしていく。

Q2 令和6年4月、クマ類が指定管理鳥獣に指定された。市のクマによる人的被害対策と野生鳥獣の農作物等の被害対策は。

A クマによる人的被害対策として、引き続き市HPでクマ出没に関する注意喚起を行う。また、クマの目撃情報には必要に応じて対象区域に対し、屋外拡声器

で周知する。農作物の被害対策では、環境対策、侵入防止対策、個体数管理対策を3つの柱として、多くの人に協力していただきながら進めている。

Q3 市でのカーボンクレジットの取り組みは。

※カーボンクレジットとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出削減量をクレジットとして認証し、取り引きできる仕組みのこと。

A 取り組みの1つであるJクレジットは、国が認証する省エネ設備導入や再エネ利用による二酸化炭素等排出削減量、適切な森林管理による二酸化炭素等吸収量を活用する制度である。また、Gクレジットは県独自の森林吸収量を認定する制度で、いずれも資金循環や普及啓発が行われている。

本市は活用していないが、2050年二酸化炭素排出量実質マイナス実現のため、長期的な視野を見据えて取り組む必要があると認識している。

Q 通学定期券補助制度の創設について

A 事業実施を目指し、検討していく



武藤 行儀 議員

Q 山県市は県内で唯一鉄道がない市である。一般的にバスの定期券は、鉄道と比較すると割高である。

高校生や大学生を持つ世帯の負担軽減や、高校や大学の選択肢の拡大、さらには移住定住の促進を図る観点から、通学定期券を購入して通学する学生に対し、通学定期券購入の一部費用を補助する制度が必要と考える。

A 通学定期券補助制度の創設に対する所見は。

本市では、持続可能な地域公共交通の確保・維持・改善を図るため、令和6年3月に地域公共交通計画を策定し、令和6年度から令和10年度の5年間の計画で事業を進めている。この計画を策定するにあたり、令和4年度に、進学先を検討し始める市内中学2年生の保護者や、高校2年生を対象としたアンケート調査を実施した。その中で、「通学定期券が高い」、「運賃が高い」といった意見があり、公共交通を利用して市外の

高校に通学する場合、通学定期券が高額となり、保護者に大きな負担が生じている。また、定期券代を軽減するため、市内区間ではバスを利用せず、保護者が岐阜市内のバス停まで送迎し通学しているケースも多い。市内区間での利用者の減少は、今後のバス路線を維持する上でも課題となっている。

こうした背景の中、バス通学の促進による路線維持、高校生を持つ世帯の負担軽減、高校の選択肢の拡大、移住定住の促進を図るため、本計画の中で新たに通学定期券補助制度の創設を実施事業に設定したところである。

今後、地域公共交通計画に掲げた通学定期券補助制度の実現を目指して、国や県の補助制度など注視しながら、計画期間内の早期事業実施に向けて進めていく。



加藤 義信 議員

Q-1 「マイナ保険証」の普及と利用促進等について A 関係機関と協力して普及啓発を推進する

Q-2 窓口での軟骨伝導イヤホンの導入について A 健康介護課窓口での使用を検討していく

Q1 令和6年12月2日からマイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行する。日本の医療DXを進めるうえで重要なベースとなるが、正しい情報発信をどのように進めていくのか。

A マイナ保険証の利用促進については、市HPや広報やまがたに情報を掲載している。また、市内の医療機関や薬局等には、顔認証付きカードリーダーが設置され、各窓口にはマイナ保険証利用に関する啓発チラシなどを掲示し、周知がなされている。引き続き、マイナ保険証利用の利便性を周知、啓発できるよう発信していく。

Q2 市役所窓口には、耳の聞こえに不安を感じる高齢者等も多く訪れる。大きな声での窓口対応が必要であるため、個人情報やプライバシー保護の観点からも注意が必要である。清潔に使用できる軟骨伝導イヤホンを導入する考えは。

A 軟骨伝導イヤホンは、イヤホン部分が球形で穴や凹凸がないため、汚れても簡単に拭くことができ、清潔に保ちやすい。一般的なイヤホンと比べて衛生的であるため、多くの人が使用する窓口の設置備品としても最適だと考える。また近年は、自治体だけでなく病院や銀行などでの設置事例もあり、高齢者等耳が聞こえにくい人にとって窓口でのストレス軽減に大きくつながると考える。

今後は、まず高齢者の来客が多い健康介護課窓口での使用を検討し、その結果を他の窓口業務の担当課と情報共有していく。

Q-1 子どもたちの山県学園構想であるために A 山県学園構想推進に向け客観的に評価し検討する

Q-2 空家バンクと補助金の利用状況について A 市外からの移住者の補助金申請件数が増加

Q-3 防災士について A 地域防災の中核となる防災士に



奥田 真也 議員

Q1 合同授業において重要であるスクールバスの今後の配車と、グラウンドの除草に対する今後の取り組みは。

A 合同授業の効果を客観的に評価し、教科の拡大や厳選についての協議を進めた上で、児童生徒を送迎する手段を検討する必要があると考えている。また、グラウンドの除草に対しての今後の取り組みは、状況等を校長に整理してもらい、校長会として教育委員会要望という形で提出した後、協議していく予定である。

Q2 空家バンクの地域別成約数と、空家利活用促進補助金の利用状況はどうか。

A 直近5年間の地域別成約数は、高富地域20件、伊自良地域10件、美山地域33件である。また、空家利活用促進補助金の申請は毎年10件前後である。これまでは一般世帯の申請者が大半であったが、令和5年度は、市外からの移住者で子育て・新婚世帯の申請者が半数以上を占めていた。市の子育て支援策が移住につながり始めてきていると感じている。

Q3 市内における防災士の取得者数はどのようか。また、山県市防災士会設立についての考えは。

A 防災士は、社会のさまざまな場で防災力を高める活動が期待され、防災に関する十分な意識と一定の知識・技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人である。日本防災士機構の防災士名簿に登録された市民は132人であるが、一度登録された情報は、それ以降の異動が反映されていないものであるため、防災士の現状掌握に努める。また、地域防災に関する意識調査を行い、防災士の会設立についても研究する。





川島 亜也 議員

Q-1 通学路の安全対策について

A 合同点検を行った上で危険箇所を把握し対策に努める

Q-2 山県市のPR活動について

A 市の知名度向上に努める

Q1 通学路の危険箇所の把握と対策は。

A 通学路交通安全プログラムを基に、市内の小中学校12校を中学校区の3つのグループに分け、それぞれ3年に1度、関係機関による合同点検を実施している。令和6年度は地域の人から報告された通学路の対策要望箇所をもとに、伊自良中学校区の合同点検を行い、危険箇所の実地調査と改善箇所の検討を行った。

Q1 合同点検に基づき実施したハード面の主な対策内容は。

A 主な対策は、歩行空間の確保、車両への注意喚起のための外側線設置や路側帯カラー舗装、児童生徒を直接的に守るための防護柵等の設置である。

Q1 日常に確認された危険箇所の対応は。

A 緊急性が高いものは、応急措置を行い、その都度早急に対応している。それ以外は、通学路の安全対策

としての必要性等を勘案し、次年度以降に予算化し対応する。

Q2 新聞等メディアに取り上げられた観光スポットなどの事例と、その反響は。

A 主な事例として、円原川、ハヤシライス、グリーンプラザみやま、神崎川、体験農園みとかがある。テレビや新聞で取り上げられた直後の反響は大きく、訪問者も増加している。

Q2 今後、予定している取り組みやイベントは。

A 令和6年度からママー21と連携して体験イベントを企画している。11月に自転車をテーマとしたキャンペーンイベントを伊自良湖で、12月に山形県山形市との山県×山形のコラボイベントを東京で開催する予定である。各種イベントをさまざまなメディアに取り上げてもらうよう工夫し、市の知名度向上に努める。

Q こども目線の離婚後共同親権について

A 子どもの気持ちを大切に、支援の研究や調査を行う



操 知子 議員

Q DVや虐待などの懸念が残るなか、選択的共同親権が可能となる法改正が行われた。親の離婚に直面する未成年の子どもは毎年20万人ずつ生じ、学校においても身近な問題である。

① 別居親への行事参加の受け入れ、スクールカウンセラーの活用は。

② 別居親への保護者向け公文書の共有は。

③ 共同養育計画の支援は。

A ①学校は、安全上の配慮や個人情報保護の観点から、登録された保護者に対し行事への参加等の依頼をしている。個別案件については、その都度保護者との確認により対応している。別居親に対し学校行事への参加の判断を聞くため、スクールカウンセラーを活用するという考え方はない。しかし、そのことで児童生徒本人がスクールカウンセラーに相談することは可能である。基本的に、大人の対応は大人同士の中で共通

理解や折り合いを付けておくことが、子どもに負担をかけないと考える。

② 学校からは、登録された保護者に情報を提供しているが、個別案件については適切に対応すべきと考えられる。家庭での共有の仕方については関与していない。

③ 離婚後の父母間における養育の取り決め等に関する支援については、実施する予定はない。ひとり親家庭等における支援事業の二入把握については、市への届出時や毎年度の面談等により把握できると考えており、それらを含め引き続き多様な子育て支援に関する研究、調査を進めていく。





河合 雅俊 議員

Q 投票率の向上の為の取り組みについて

A 投票環境と政治への関心の向上に向け努める

Q 令和6年4月に施行された山県市議会議員選挙の投票率は53%であり、特に若年層や70歳以上の高齢者の投票率が低い状態である。主な棄権理由として、政治への関心のなさや体力面が挙げられる。今後は、議員の行動や発信とともに、スマートフォンの普及により時代に合わせた議会情報発信や投票所の見直しが必要であると考えます。

A 投票率向上対策については、投票環境の向上と政治への関心を高めることが重要であると考えています。投票環境の向上として、期日前投票所の開設時間の延長や空調・照明・交通アクセス等の投票環境の改善、バリアフリー対策の充実、明るい投票所の雰囲気作りなどに取り組んでいます。

政治への関心を高めることとしては、効果が現れるまでに時間がかかるが、子ども頃から政治や選挙について触れたり学んだりする機会を作ることが重要と考える。特に、小中学校向けの出前講座や選挙備品の貸出しの利用を促進していく。また、親の投票行動や投票習慣が、子どもの将来の投票に影響することも考えられる。出前講座を実施する際は、親と子どもが一緒に話せる機会を作るなど、親世代にも働きかける工夫を取り入れるほか、親と子どもと一緒に投票に行く親子連れ投票のPRにも努めていきたい。

その他、選挙に関する常時啓発、選挙時啓発については、多様な方法で継続的に行っていく。選挙管理委員会ができることには限界があり、市政情報の発信や市民参加の促進など、市や教育委員会、議会とも連携を図りながら、対応していくことが必要であると考えています。



Q-1 多様な視点を活かした災害対応や防災・減災の取り組み強化を

A 女性等の視点を踏まえた避難所運営を目指す

Q-2 社会全体で主権者教育を推進する取り組みを

A 必要性を認識し主権者教育に参画する

Q-3 子育て世帯訪問支援事業の実施を

A 早期の実施に向けて研究を進めていく



寺町 祥江 議員

Q1 女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業検討会の総評と今後は。女性等の自主的な取り組みを推進できる体制の整備を求めらる。

A 検討会では、市総合体育館避難所をモデル避難所に選定し、女性等の視点で、避難所運営において配慮すべき点について協議してもらった。避難所レイアウトに各種専用のスペースの確保、トイレ用品や女性用品を充実させるなどの意見があった。今回の意見を参考に、避難所に整備する資器材等を充実させていきたい。

防災に関する自主的な取り組みの推進については、自主防災活動への助成や相談に、担当職員が丁寧に対応していく。

Q2 学校、家庭、地域が互いに連携・協働しながら社会全体での主権者教育の推進が必要と考えるが。

A 国民が、生きていく上で、自ら考え、判断し、行動する能力を身につけるための主権者教育を、学校、家庭、地域社会など社会全体で取り組んでいく必要があるというところは同様の認識である。選挙管理委員会では、出前講座や選挙備品の貸出し、高等学校での期日前投票などを実施している。今後は、小中学校への出前講座も実施していきたい。

Q3 虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ子育て世帯訪問支援事業が法的に位置づけられた。本事業の実施の考えは。

A 本事業は、妊産婦、ひとり親、ヤングケアラー等どのような状況の人でも利用しやすい支援制度であり、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐなど、有効な子育て支援事業と考えている。安定したサービス供給に向け支援者等と調整を続けていくほか、必要量や要支援者の把握、利用者負担などについても精度を上げて研究していく。



議会活動日誌

7月

- 1日(月) 議会報編集委員会
- 4日(木) 東海環状自動車道西回りルート建設促進大会及び建設事業説明会
- 9日(火) 鳥羽川改修促進期成同盟会定期総会
- 11日(木) 主要地方道関・本巣線整備促進期成同盟会定期総会
- 16日(火) 議会報編集委員会
- 17日(水) 第292回岐阜県市議会議長会議
- 22日(月) 厚生文教委員会
- 23日(火) 第74回社会を明るくする運動書道展表彰式
- 30日(火) 国道418号整備促進期成同盟会定期総会

8月

- 1日(木) 東海環状自動車道建設促進岐阜県西部協議会、国道21号・22号及び岐阜南部横断ハイウェイ整備促進期成同盟会合同総会
- 6日(火) 東海北陸自動車道・東海環状自動車道整備促進大会
- 26日(月) 議会運営委員会
- 28日(水) 全員協議会 厚生文教委員会
- 29日(木) 第2回岐北衛生施設利用組合議会定例会



9月

- 3日(火) 第3回定例会本会議 (開会・提案説明)
- 6日(金) 議会運営委員会
- 8日(日) 第19回ぎふ自衛隊音楽まつり
- 10日(火) 本会議 (質疑) 議会報編集委員会 議会運営委員会
- 12日(木) 総務産業建設委員会
- 13日(金) 厚生文教委員会
- 18日(水) 本会議 (一般質問) 議員協議会
- 19日(木) 本会議 (一般質問)
- 26日(木) 議会運営委員会 本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)
- 30日(月) 第73回岐阜県消防操法大会に伴う出場隊激励会

テレビ放映のお知らせ

令和6年第4回(12月)定例会 本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

- 12月27日(金) 12時~CCN12
- 12月29日(日) 17時~CCN12 (サブチャンネル)

市ホームページで各議員の一般質問の開始時間を放送日の2、3日前に公開します。



令和6年第4回(12月) 議会定例会予定

- 11月28日(木) 本会議 (開会・提案説明)
- 12月 6日(金) 本会議 (質疑)
- 10日(火) 総務産業建設委員会
- 11日(水) 厚生文教委員会
- 13日(金) 本会議 (一般質問)
- 16日(月) 本会議 (一般質問)
- 19日(木) 本会議 (委員長報告・質疑・討論・採決・閉会)

※会議は、原則午前10時から開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)に問い合わせてください。

編集後記

長かった残暑の影響も遠のき、ようやく秋の深まりを感じられる季節になりました。山県市ふるさと栗まつりも大変賑わいました。皆様におかれましては、朝夕の冷え込みが身にしみ寒暖差の大きい時節柄、どうかお体にお気をつけてお過ごしください。

しののめの 空霧わたり 何時しかに
秋の景色に 世はなりにけり

紫式部

(文責) 田中 辰典

編集委員

【委員長】加藤義信
【副委員長】田中辰典

【委

員

川島 知子
河合 雅俊



市ホームページ(山県市議会)にアクセスできます。

山県市議会

検索